

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち												
施策No.	4	施策名	農業の振興												
主管課名	農林水産課														
関係課名															
施策が目指す すた	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み安定した農業経営が行われています。 ・多様な農業の担い手が育っています。 ・安全で安心な農産物が生産されブランド化も進んでいます。 ・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。 														
施策の成果向上 に向けての住民 と行政との役割 分担や地域等へ の期待など	市 ・ 民 ・ 所	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。 ・事業者は、農地を守り安全で安心な農作物を提供します。 													
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤の機能維持確保と農業経営の安定化を図ります。 ・農業の担い手や後継者育成と新規就農者の支援を行います。 ・「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。 													
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体(農協、土地改良区等)と連携して、農業の振興に努めます。 													
市民意識 調査結果	<施策実感度調査結果>※26年度までは「満足度」 <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>-0.026</td> <td>-0.021</td> <td>-0.069</td> <td>-0.113</td> <td>-0.105</td> </tr> </table>				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-0.026	-0.021	-0.069	-0.113	-0.105	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
-0.026	-0.021	-0.069	-0.113	-0.105											
<施策重要度調査結果> <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.610</td> <td>0.569</td> <td>0.571</td> <td>0.918</td> <td>0.926</td> </tr> </table>				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.610	0.569	0.571	0.918	0.926		
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
0.610	0.569	0.571	0.918	0.926											
施策の トータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績							
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	40 (40)	39 (39)	36 (36)	36 (36)	39 (39)							
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	10 (10)	11 (11)	9 (9)	9 (9)	10 (10)							
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	20 (20)	21 (21)	21 (21)	20 (20)	22 (22)							
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	10 (10)	7 (7)	6 (6)	7 (7)	7 (7)							
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	—	—	—	—							
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）	千円	—	234,522	333,616	192,436	299,517	334,532							
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	98,518	234,024	79,284	126,474	164,136							
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	120,194	96,337	109,534	163,228	158,026							
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	15,810	3,255	3,617	9,815	12,370							
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	—	—	—	—							
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	61	66	52	59	60								
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	17,120	20,380	16,030	18,080	18,410								
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	—	75,311	85,474	70,243	75,592	75,684								
F. トータルコスト（B+E）	千円	—	309,833	419,090	262,679	375,109	410,216								
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）	円	—	5,292	7,576	4,418	6,941	7,833							
	同 上 H. 人件費（定義式：E/人口）	円	—	1,699	1,941	1,613	1,752	1,772							
	同 上 I. トータルコスト（定義式：F/人口）	円	—	6,992	9,517	6,031	8,693	9,606							
	同 上	円	—	—	—	—	—	—							
参 考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111							
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706							

基本事業概要シート①

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名①	農業生産基盤の整備強化		
基本事業①の目的(意図)	生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【農地流動化促進対策事業】 ・農業委員会総会において農用地利用集計計画決定し、22件 64筆 128,701㎡の利用権設定を行いました。また、離農等に伴い農地中間管理機構に預け他の農業者に利用権設定された者に農地集積協力金を交付しました。(14名、5,900千円)</p> <p>【土地改良事業】 ・団体営事業、国営事業、県営事業により、農地や農業用施設等の整備、改修を行いました。(団体営:8件、国営・県営:8件) ・国の第2次補正による「農村地域防災減災事業」で、ため池13池の安全施設整備が行われることとなりました。(H29完成予定) ・平成26年度から進めている黒谷地区の「小水力発電施設整備」は、一部外構工事が残るものの、水路施設、発電施設が完成し、平成28年12月1日に供用開始され、売電を始めました。</p> <p>【県単独農業農村整備事業】 ・水路改修工事6件(北中、相木、天神野新、北鬼江、鉢、大光寺地内)を行いました。</p> <p>【農地耕作条件改善事業】 ・水路改修工事5件(木下新、坪野、金山谷、東城、稗島)を行いました。</p> <p>【市単独土地改良事業】 ・水路等の改修7件(岡仏田、横枕、東城、持光寺、蛇田、立石、下椿地内)、農道の改良2件(小菅沼、鹿熊地内)の工事を行いました。</p> <p>【農村地域防災減災事業】 ・双子池の耐震調査を行うとともに、防災重点ため池の指定6池のハザードマップを作成して対象地域住民に配布しました。</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
担い手による農地利用集積率	%	50.9	51.2	52.5	60.0	60.0	63.3	66.6	70.0
					53.5				

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	農地流動化促進対策事業	7,700,000	5,900,000	1,800,000	-	農林水産課
2	一般会計	農業用施設等管理費	1,335,392	1,283,033	52,359	-	農林水産課
3	一般会計	土地改良団体振興事業	1,971,000	1,462,090	508,910	-	農林水産課
4	一般会計	○ 耕作放棄地復元事業	250,000	168,000	82,000	B	農林水産課
5	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	-	農林水産課
6	一般会計	◎ 土地改良事業	152,184,608	113,724,902	38,459,706	A	農林水産課
7	一般会計	◎ 県単独農業農村整備事業	13,222,000	12,970,198	251,802	A	農林水産課
8	一般会計	◎ 農地耕作条件改善事業	37,532,000	12,956,516	24,575,484	A	農林水産課
9	一般会計	○ 市単独土地改良事業	3,380,000	3,363,760	16,240	A	農林水産課
10	一般会計	◎ 農村地域防災減災事業	12,407,000	12,307,661	99,339	A	農林水産課
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			229,982,000	164,136,160	65,845,840		

基本事業概要シート②

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成		
基本事業②の目的(意図)	多様な農業の担い手が育っています。鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【鳥獣被害対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を農林水産課で一体的に行いました。(農作物被害額:5,942千円→3,275千円) ・10月以降に平野部や民家付近でツキノワグマの目撃等が激増し、人身被害の発生が危惧されましたが、実施隊を中心とした素早い対応により人身への被害はありませんでした。 <p>【元気な中山間地域づくり支援事業】(第4期対策:H27~H31)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16、特認:8)に対し、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:3,571,038㎡→3,587,609㎡、交付額:53,489,262円→53,704,822円) <p>【多面的機能支払交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)48団体(前年度46団体)に対し、交付金を交付しました。(協定面積:1,215.06ha→1,271.95ha、交付額:67,883,220円→65,141,270円) <p>【農業後継者育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農者に認定された7名(前年度5名)に対して、青年就農給付金を支給しました。また、就農を希望する青年農業者1名の研修先に対して研修に係る費用を助成しました。 ・青年就農者3名(水稲2名、果樹1名)が経営基盤の強化のために行った施設整備や機械導入に対し、支援を行いました。 <p>【水と緑の森づくり事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水と緑のモルづくり(県税)による「里山再生事業」や「みどりの再生事業」を活用し、森林整備を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
認定農業者(法人含む)	人	65	63	67	70 63	70	70	70	70
里山整備面積	ha	49.5	141.6	173.7	110.0 214.7	120.0	130.0	140.0	150.0
野生鳥獣による農作物被害額	千円	1,066	4,850	5,940	4,610 3,275	4,500	4,350	4,200	4,116

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	農業者年金事業	400,000	128,070	271,930	-	農林水産課
2	一般会計	家畜診療事業	1,380,000	1,243,833	136,167	-	農林水産課
3	一般会計	優良畜畜導入事業	500,000	500,000	0	-	農林水産課
4	一般会計	受精卵移植事業	144,000	144,000	0	-	農林水産課
5	一般会計	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	93,000	66,315	26,685	-	農林水産課
6	一般会計	◎ 鳥獣被害対策事業	6,244,000	5,082,812	1,161,188	A	農林水産課
7	一般会計	農業関係団体育成事業	77,048	77,048	0	-	農林水産課
8	一般会計	農業制度資金利子補給事業	195,000	194,641	359	-	農林水産課
9	一般会計	◎ 元気な中山間地域づくり支援事業	54,044,822	54,044,822	0	A	農林水産課
10	一般会計	◎ 多面的機能支払交付金事業	76,609,114	65,826,270	10,782,844	A	農林水産課
11	一般会計	農業改良普及事業	1,445,000	1,395,000	50,000	-	農林水産課
12	一般会計	生産調整推進対策事業	5,060,000	5,060,000	0	-	農林水産課
13	一般会計	○ 農業後継者育成事業	15,724,000	13,662,497	2,061,503	A	農林水産課
14	一般会計	野菜価格安定事業	1,179,000	819,393	359,607	-	農林水産課
15	一般会計	○ 集落営農組織支援事業	1,564,000	1,430,000	134,000	A	農林水産課
16	一般会計	農業委員会運営事業	3,981,000	3,544,556	436,444	-	農林水産課
17	一般会計	水田利活用推進事業	3,780,000	3,276,100	503,900	-	農林水産課
18	一般会計	○ 人・農地プラン作成事業	40,000	40,000	0	A	農林水産課
19	一般会計	園芸産地支援事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
20	一般会計	◎ 新規就農者規模拡大支援事業	1,000,000	700,000	300,000	A	農林水産課
21	一般会計	◎ 青年農雇用促進事業	1,200,000	166,000	1,034,000	B	農林水産課
22	一般会計	農業経営体法人化支援事業	225,000	225,000	0	-	農林水産課
23	一般会計	◎ 水と緑の森づくり事業(施策34①再掲)	(35,727,000)	(35,727,000)	(0)	A	農林水産課
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			175,284,984	158,026,357	17,258,627		

基本事業概要シート③

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名③	農産物のブランド化推進		
基本事業③の目的(意図)	安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいます。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【環境にやさしい農業推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「安全・安心な米づくり」や「ブランド・差別化」を図ることを目的に、「有機資材を散布」して減化学肥料に取り組んだ農業者に対し、負担増となる経費の一部を支援しました。(H28実績 実施した農家:27戸、面積:6,453a) <p>【地産地消事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市地場産食材活用推進協議会を事業主体に、学校給食への地場産食材の活用事業(「学校給食うおづの日」:11月、2月計8回)や、小学生と生産者の交流活動(大町小学校 調理実習1回)を行い、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRIに努めました。平成28年度の学校給食における地場産比率は41.8%となりました。(前年度38.4%) <p>【農産物ブランド化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「もも研究会」及び「新川大根出荷組合」に対して、経営の合理化を図るための機械導入に支援しました。 ・「かがやき営農組合」及び「東花営農組合」に対して、米の生産コスト低減等のための機械導入に支援しました。 ・魚津産農作物の購入拡大を図ることを目的に、多子世帯の農産物購入に対して、助成を行いました。(H28実績 利用世帯数:175世帯) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
エコファーマー認定者数	人	124	131	172	138 214	141	144	147	150
米の1等米比率	%	63.0	97.7	93.3	95.0以上 92.5	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上
地場産食材をほぼ毎日使っている人の割合	%	34.1	31.0	29.6	41.0 28.2	42.0	43.0	44.0	45.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	◎ 環境にやさしい農業推進事業	645,300	645,300	0	A	農林水産課
2	一般会計	◎ 地産地消事業	2,824,000	1,826,139	997,861	A	農林水産課
3	一般会計	カノコユリロード設置事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
4	一般会計	◎ 農産物ブランド化推進事業	7,286,000	7,281,000	5,000	A	農林水産課
5	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	1,308,700	1,297,600	11,100	A	農林水産課
6	一般会計	◎ 農産物直売加工施設整備支援事業	500,000	187,500	312,500	A	農林水産課
7	一般会計	地産地消多子世帯米消費支援事業	1,047,000	732,248	314,752	-	農林水産課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			14,011,000	12,369,787	1,641,213		

施策評価結果シート

施策No.	4	施策名	農業の振興
-------	---	-----	-------

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①農業生産基盤の整備強化】 ◆地域農業の担い手である認定農業者、集落営農組織、大規模農業者等への農地の集積は、前年比1.0ポイント増加し53.5%(集積面積:986.5ha)となりました。集積率は、継続して微増していますが、市の目標値には達していません。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 ◆認定農業者は、平成28年度末で63経営体(前年比4経営体の減少)となっています。認定数は、ほぼ横ばいで推移していますが、高齢の認定農業者が更新されないケースが見受けられています。(近隣市町の状況:滑川市62、黒部市89、入善町126、朝日町44) ◆集落営農組織は、28組織あります。そのうち、協業型は13組織、さらに、そのうちの9組織が法人となっています。地域農業の発展や農業経営の安定のためにも営農組織の法人化は必要と考えていますが、前年から増加はありません。 ◆認定新規就農者は、新たに2名の承認を行い、7名となりました。また、青年等就農ビジョンの認定を受けた就農希望者は、1名いました。(近隣市町の状況:滑川市の、黒部市5、入善町2、朝日町3) ◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策が強化され、減少傾向にあります。しかし、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、平野部での被害発生が懸念されています。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】 ◆エコファーマーの認定数は、果樹や野菜農家を中心に大幅に増加しており、平成28年度末で、市の目標値を上回る214経営体(前年比42経営体の増加)となっています。(近隣市町の状況:滑川市31、黒部市87、入善町52、朝日町12) ◆米の一等米比率は、高い目標値(95.0%以上)を定めています。平成26年は97.3%、平成27年は93.3%でした。平成28年は、92.5%とやや低下したものの、高い比率を維持しています。 ◆市民意識調査結果では、「地場産食材をほぼ毎日使っている人」の割合は28.26%で前年に比べ減少しました。目標値には達していませんが、「週に数回使っている人」の割合は47.3%であり、「ほぼ毎日」と「週に数回」を合わせると75.5%になることから、市民の地産地消に対する意識は高いと考えられます。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p> <p>【①農業生産基盤の整備強化】 ＜農地流動化促進対策事業＞ ◆離農等に伴い農地中間管理機構に預け他の農業者に利用権設定された者に「農地集積協力金」を交付しました。これにより地域農業の担い手農家等への農地集積が促進されました。 ＜土地改良関係事業＞ ◆農地や農業用施設等の整備、改修を行ったことにより、適正な維持管理と経営の安定が図られました。 ◆黒谷地区の「小水力発電施設」が売電を始めたことから、今後は、売電収入を活用した農業用施設の維持管理が進められます。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 ＜元気な中山間地域づくり支援事業＞ ◆協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16集落、特認:8集落)に対し、交付金を交付しました。これにより、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策が図られました。(対象農地:3,571,038㎡→3,587,609㎡、交付額:53,489,262円→53,704,822円) ＜多面的機能支払交付金事業＞ ◆農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)48団体(46団体→48団体)に対し、交付金を交付しました。これにより、農地及び農業用施設等の適切な維持管理が図られました。(協定面積:1,215.06ha→1,271.95ha、交付金:67,883,220円→65,141,270円) ＜農業後継者育成事業＞ ◆青年等就農者に認定された7名(5名→7名)に対して、青年就農給付金を支給しました。また、就農を希望する青年農業者1名が研修に要した経費に対して助成を行ったほか、青年就農者3名(水稲2名、果樹1名)が経営基盤の強化のために行った施設整備や機械導入に対する支援も行いました。 ＜鳥獣被害対策事業＞ ◆農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を農林水産課で一体的に行うことで、対策活動が適切、迅速に実施されました。(農作物被害額:5,940千円→3,275千円) ＜水と緑の森づくり事業＞(再掲) ◆「里山再生事業」や「みどりの再生事業」を活用した森林整備を行い、野生鳥獣の人里付近へ侵入させない環境をつくりました。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】 ＜農産物ブランド化推進事業＞ ◆「もも研究会」、「新川大根出荷組合」、「かがやき営農組合」及び「東花営農組合」に対して、農業機械導入に関し支援することで、経営の安定化が図られるとともに、高品質、安心安全な生産物の提供が行われました。 ＜地産地消事業＞ ◆魚津市地場産食材活用推進協議会を事業主体に、学校給食への地場産食材の活用事業(「学校給食おづの日」:11月、2月 計8回)や、小学生と生産者の交流活動(大町小学校 調理実習1回)を行い、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRIに努めました。平成28年度の学校給食における地場産比率は41.8%と上昇しました。(38.4%→41.8%)</p>
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①農業生産基盤の整備強化】 ◆担い手への農地集積は、僅かずつではありますが増加傾向が続いています。しかし、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会と連携して担い手への農地集積に努めていきます。 ◆営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化に努めます。 ◆更新期(老朽化)にある農業用施設(水路、農道等)が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていかなければなりません。国や県事業の活用や、市単独事業により順次実施していきます。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 ◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。 ◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取り組みを支援します。 ◆平成29年7月20日から、改正農業委員会法に基づいた農業委員体制に変わります。新体制の農業委員会(農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名)の活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。 ◆野生鳥獣による農作物被害額は減少傾向にありますが、平野部への被害拡大が懸念されており、一層の対策強化を進めます。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】 ◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。 ◆6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して、引き続き支援を行います。 ◆農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。</p>

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業所得の増加、農業経営の効率化、安定化を図るとともに、集落営農組織や認定農業者など農業の担い手となる経営体の育成に努めること。 ◆農業用施設は、更新時期を迎える施設も多くあり、計画的に整備していくこと。 ◆災害リスクや日常における安全対策に対する要求が高まっており、特にため池や用排水路においては、リスクの低減や除去のために整備を進めていくこと。 ◆農作物被害地域の拡大が見られる鳥獣被害に対しては、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が協力して対策を推進し、農業の継続や耕作放棄地対策に努めること。 ◆引き続き、地産地消の推進、6次産業化の促進、ブランド化に努め、農業経営の安定を推進すること。
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆更新時期を迎える農業用施設の整備を計画的に進めます。 ◆災害リスクの低減や除去のため、ため池や用排水路の整備を実施します。 ◆鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協等と協力して農作物の鳥獣被害対策に取り組みます。 ◆地産地消、6次産業化及びブランド化を推進し、農業経営の安定化を図るとともに、担い手の育成に取り組みます。 ◆米政策の見直しによる影響を最小限に抑え、農業経営の安定化を図るため、水稲以外の作物による水田のフル活用を推進します。